

Economic Indicators

発表日: 2021年6月29日(火)

小売業販売額(2021年5月)

～小売業販売額は2か月連続の減少。緊急事態宣言の影響を受け、消費への下押し圧力が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		小売業販売額		各種商品	織物・衣服 身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	その他(含む医 薬品・化粧品)
		前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20	1月	1.1	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	0.5	▲ 1.7	▲ 2.8	0.2	0.8
	2月	▲ 0.3	1.6	▲ 4.6	▲ 3.5	3.6	▲ 1.1	1.9	2.8	4.0
	3月	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 20.9	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 1.1
	4月	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 42.9	▲ 54.1	0.3	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 22.1	▲ 4.7
	5月	3.0	▲ 12.5	▲ 35.2	▲ 34.6	1.9	▲ 35.1	▲ 6.2	▲ 28.4	▲ 4.8
	6月	11.6	▲ 1.3	▲ 11.1	▲ 6.3	2.7	▲ 17.0	16.2	▲ 14.8	3.5
	7月	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 19.1	1.4	▲ 15.8	8.1	▲ 12.4	3.1
	8月	1.7	▲ 1.9	▲ 12.2	▲ 17.7	2.4	▲ 13.8	3.9	▲ 6.9	2.2
	9月	0.0	▲ 8.7	▲ 24.4	▲ 24.1	1.5	▲ 16.0	▲ 24.3	▲ 8.1	▲ 7.0
	10月	▲ 0.3	6.4	▲ 0.4	▲ 4.0	3.6	16.7	27.3	▲ 0.6	7.3
	11月	0.1	0.6	▲ 10.1	▲ 7.7	0.3	3.0	26.2	▲ 10.2	2.8
	12月	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 9.5	▲ 4.5	▲ 1.0	4.4	15.9	▲ 8.4	0.9
21	1月	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 17.4	▲ 17.8	▲ 0.1	6.0	12.5	▲ 9.6	▲ 2.7
	2月	3.1	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 2.0	6.0	11.2	▲ 9.7	0.7
	3月	1.2	5.2	7.3	13.0	▲ 0.5	11.0	14.9	5.8	3.7
	4月	▲ 4.6	11.9	43.6	63.3	▲ 0.2	26.9	25.2	25.2	2.2
	5月	▲ 0.4	8.2	16.4	16.7	▲ 0.2	36.4	12.5	34.4	1.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

〇5月の小売業販売額は2か月連続の減少。緊急事態宣言の影響により消費への下押し圧力が続く

経済産業省より発表された5月の小売業販売額は前年比+8.2%とほぼ市場予測値(コンセンサス: 同+7.9%、レンジ: 同+6.2%~同+18.5%)どおりの結果となった。前年比では2か月連続の高い伸びとなったものの、昨年5月に大幅に減少したことの裏がでたことによるものであり、新型コロナウイルスの影響のない2019年5月と比較すると▲5.4%減少している。また、前月比でも▲0.4%と2か月連続の減少となった。5月に入り緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の期限が延長され、対象地域が拡大されたことから、営業自粛等を行った業種を中心に小売業販売額は4月からさらに下振れた。

価格変動の影響を考慮した実質値(実質化と季節調整は第一生命経済研究所)では、小売業販売額は前月比▲0.8%の低下となった。業種別(実質値、季節調整値)で見ると、飲食料品小売業(同0.0%)が横ばいで推移した一方で、百貨店等の各種商品小売業が同▲10.9%と大きく低下したほか、家電量販店等の機械器具小売業が同▲2.7%、織物・衣服・身の回り品小売業が同▲0.3%などの低下が続いた。緊急事態宣言等の影響で営業自粛、時短営業などを実施した業種を中心に下押し圧力が加ったことで、幅広い業種が4月から低下した。また、緊急事態宣言等の影響に加え、半導体不足による自動車の減産を受け、自動車小売業は同▲4.5%と2か月連続で大幅に低下、5月の販売額全体を下押しした。

○緊急事態宣言等の解除やワクチン接種の進展を受け、6月以降は回復見込み

5月の小売業販売額は緊急事態宣言等の影響で減少が続いたものの、6月以降は回復していくとみられる。6月に入り街中の人出は持ち直しがみられたほか、6月20日をもって沖縄県を除く都道府県において緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動の制限も緩和された。また、足もとで加速するワクチン接種の進展も好材料となる。接種時期の早い高齢者層の外出が増加しており、今後さらに幅広い年齢層での接種が進むことで、消費の回復が進むとみられる。

先行きのリスクは、引き続き新型コロナウイルスの感染動向となる。足もとでは、東京などで新型コロナウイルス新規感染者数の増加がみられており、今後再び経済活動制限強化が行われた場合には小売業販売額は下押し圧力を受けるだろう。また、所得環境をみると、春闘の賃上げ率は昨年を下回る見込みであるほか、20年度の業績悪化に伴い夏のボーナスは前年から減少が見込まれている。経済活動制限の緩和やワクチン接種の進展を受け、小売業販売額は回復していくとみられるも、所得環境の悪化が回復の頭を押さえるとみられる。

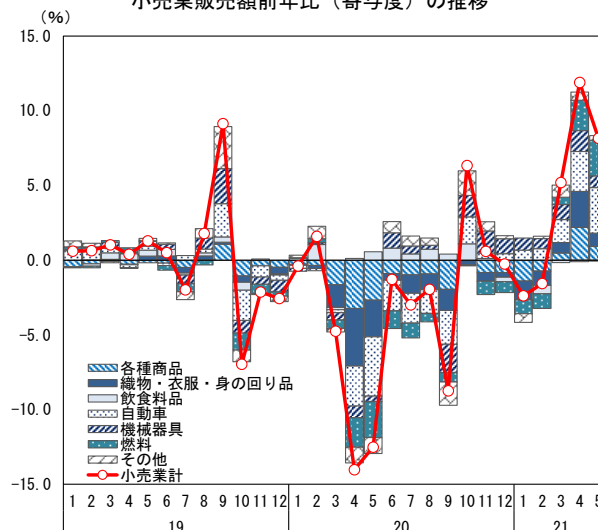
(15年=100) 小売業販売額(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

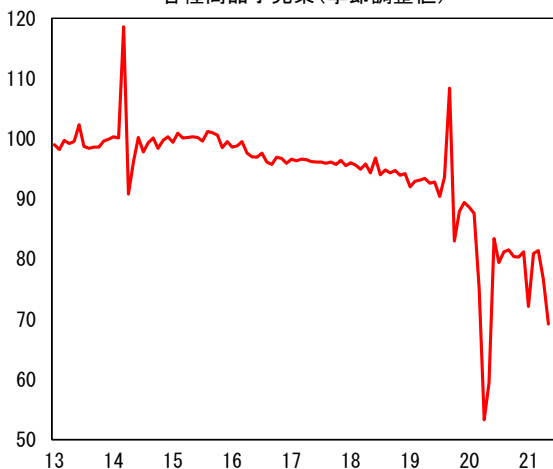
(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

小売業販売額前年比(寄与度)の推移



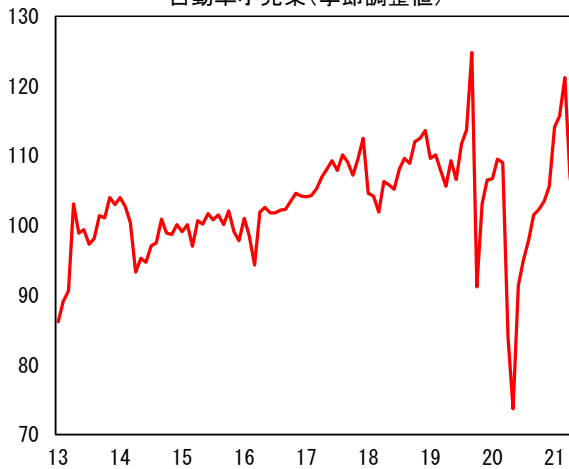
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(15年=100) 各種商品小売業(季節調整値)



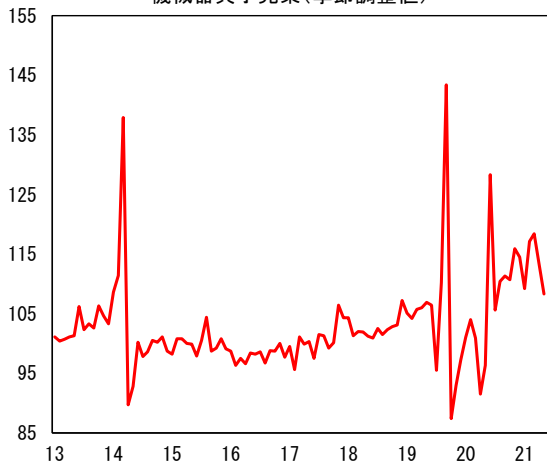
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(15年=100) 自動車小売業(季節調整値)

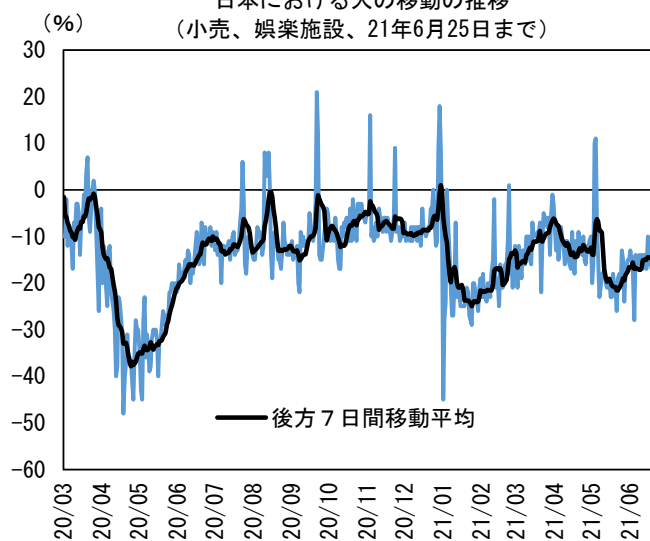


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(15年=100) 機械器具小売業(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

日本における人の移動の推移
(小売、娯楽施設、21年6月25日まで)

※基準値は、2020年1月3日～2月6日における該当曜日の中央値
(出所) Google「COVID-19 Community Mobility Reports」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

